



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 セコム株式会社

上場取引所 東

コード番号 9735 URL <https://www.secom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山泰男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中山潤三

TEL 03-5775-8100

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	216,209	1.4	29,373	△2.1	31,993	0.1	20,585	2.7
29年3月期第1四半期	213,127	7.5	30,018	△2.1	31,953	△1.2	20,045	△2.3

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 20,667百万円 (96.8%) 29年3月期第1四半期 10,501百万円 (△57.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	94.31	—
29年3月期第1四半期	91.84	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	1,602,655	1,013,174	55.8	4,100.47
29年3月期	1,650,176	1,013,253	54.1	4,086.87

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 894,969百万円 29年3月期 892,000百万円

(注)自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	70.00	—	75.00	145.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		75.00	—	80.00	155.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	445,000	1.1	57,900	△6.8	60,000	△10.9	37,400	△8.5	171.36
通期	940,000	1.3	132,400	1.0	139,200	△5.3	84,800	0.7	388.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益の予想数値は、当第1四半期連結会計期間末の発行済株式数(自己株式控除後)が当第2四半期連結会計期間末および当連結会計年度末まで同数であると仮定して算定した期中平均株式数を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	233,288,717 株	29年3月期	233,288,717 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	15,028,727 株	29年3月期	15,028,470 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	218,260,042 株	29年3月期1Q	218,261,762 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」中の「業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日、以下、「当第1四半期」という。）の日本経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の金融政策正常化の影響、中国をはじめアジア新興国の経済の先行き、英国のEU離脱などに関する海外経済の不確実性による影響や金融資本市場の変動の影響など留意が必要な状況が続きました。

このような状況の中で、“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指す当社グループは、平成29年5月に「セコムグループ2030年ビジョン」を策定しました。このビジョンのもと、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進し、当社グループが展開する各事業間の連携を深めるとともに、セコムと想いを共にするパートナーが参加して様々な技術・知識を持ち寄り（“共想”戦略）、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラである「あんしんプラットフォーム」の構築を進めております。当第1四半期も、さまざまな取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

平成29年4月に、セコム、セコムトラストシステムズは、国内大手半導体メーカーと、安全なIoTセキュリティ基盤開発で協業を始めました。5月には、中国大手総合家電メーカーと、中国のホームセキュリティ市場開拓の戦略的パートナーシップを提携したほか、国内大手電気通信事業者と、次世代移動通信システム「5G」を利用したセキュリティシステムの実証実験を開始しました。さらに、7月より、お客様の生活スタイルに柔軟に対応でき、IoT機器などに接続することでさまざまなサービスが広がる新型ホームセキュリティ「セコム・ホームセキュリティNEO（ネオ）」、また「セコム・ホームセキュリティ」のオプションサービスとして、リストバンド型ウェアラブル端末を用いて「救急対応」と「健康管理」を行う「セコム・マイドクターウォッチ」を販売開始しました。

当第1四半期の連結売上高は2,162億円（前年同期比1.4%増加）となりましたが、営業利益は防災事業および地理情報サービス事業の減益の影響もあり、293億円（前年同期比2.1%減少）となりました。経常利益は前年同期に営業外費用として為替差損6億円（当第1四半期は営業外収益として為替差益1千万円）を計上したことなどにより、319億円（前年同期比0.1%増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は205億円（前年同期比2.7%増加）となりました。なお、当第1四半期の売上高は過去最高を達成することができました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセンタライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が堅調に推移したことなどにより、1,319億円（前年同期比1.3%増加）となり、営業利益は285億円（前年同期比1.5%増加）となりました。

防災事業では、売上高は積極的な営業活動に努めましたが、前年同期に比べ第2四半期以降に集中する見通しにより、227億円（前年同期比5.9%減少）となり、営業利益は減収の影響などにより、4億円（前年同期比69.2%減少）となりました。

メディカルサービス事業では、売上高は医薬品・医療機器などの販売が好調に推移したことなどにより、176億円(前年同期比13.6%増加)となり、営業利益は13億円(前年同期比2.9%増加)となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」の販売が順調に推移したことなどにより、100億円(前年同期比3.3%増加)となりました。営業利益は発生損害の減少などにより保険引受費用が減少し、13億円(前年同期比61.4%増加)となりました。

地理情報サービス事業では、売上高は国内および海外部門が共に減収となったことにより、89億円(前年同期比9.9%減少)となり、営業損益は減収および原価率の上昇などにより、11億円の営業損失(前年同期は7億円の営業損失)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

情報通信事業では、売上高はデータセンターの売上の増収などにより、122億円(前年同期比4.6%増加)となり、営業利益は18億円(前年同期比5.2%増加)となりました。

不動産・その他の事業では、売上高は不動産開発・販売事業が増収となったことなどにより、125億円(前年同期比6.9%増加)となり、営業利益は13億円(前年同期比7.0%増加)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 連結貸借対照表

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ475億円(2.9%)減少して1兆6,026億円となりました。流動資産は、有価証券が168億円(57.4%)増加の462億円、仕掛販売用不動産が141億円(63.3%)増加の363億円、受取手形及び売掛金が418億円(35.0%)減少の779億円、現金及び預金が35億円(1.2%)減少の2,988億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ137億円(1.8%)減少して7,480億円となりました。固定資産は、投資有価証券が251億円(9.0%)減少の2,557億円、有形固定資産が63億円(1.7%)減少の3,701億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ338億円(3.8%)減少して8,545億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ474億円(7.4%)減少して5,894億円となりました。流動負債は、未払法人税等が198億円(71.9%)減少の77億円、支払手形及び買掛金が88億円(19.7%)減少の358億円、短期借入金が79億円(17.8%)減少の369億円、未払金が67億円(18.1%)減少の307億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ429億円(12.1%)減少して3,109億円となりました。固定負債は、長期借入金が21億円(15.5%)減少の119億円、繰延税金負債が15億円(6.9%)減少の204億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ44億円(1.6%)減少して2,785億円となりました。

純資産は、利益剰余金が42億円(0.5%)の増加、為替換算調整勘定が14億円(17.6%)の減少、非支配株主持分が30億円(2.5%)の減少となり、純資産合計は前連結会計年度末に比べ7千万円減少して1兆131億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の連結業績は、概ね予想の範囲内で推移しました。

従いまして、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想は、平成29年5月11日の公表値から変更しておりません。

「業績予想に関する注意事項」

業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績予想のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	302,364	298,816
現金護送業務用現金及び預金	130,619	129,399
受取手形及び売掛金	119,801	77,921
未収契約料	33,090	32,103
有価証券	29,387	46,248
リース債権及びリース投資資産	43,974	43,984
商品及び製品	11,915	13,359
販売用不動産	5,223	1,928
仕掛品	4,913	5,819
未成工事支出金	8,979	11,845
仕掛販売用不動産	22,283	36,384
原材料及び貯蔵品	8,385	8,361
繰延税金資産	14,003	12,269
短期貸付金	4,942	5,690
その他	23,684	25,637
貸倒引当金	△1,766	△1,671
流動資産合計	761,804	748,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	150,254	146,606
警報機器及び設備（純額）	69,569	69,740
土地	116,825	114,237
その他（純額）	39,886	39,592
有形固定資産合計	376,536	370,177
無形固定資産		
投資その他の資産	112,131	110,427
投資有価証券	280,974	255,785
長期貸付金	38,403	37,548
退職給付に係る資産	35,282	35,073
繰延税金資産	9,592	9,753
その他	51,436	51,772
貸倒引当金	△15,990	△15,986
投資その他の資産合計	399,698	373,946
固定資産合計	888,367	854,551
繰延資産	4	4
資産合計	1,650,176	1,602,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,635	35,823
短期借入金	44,969	36,979
1年内償還予定の社債	1,460	1,344
リース債務	4,752	4,691
未払金	37,469	30,702
未払法人税等	27,557	7,744
未払消費税等	5,765	7,636
未払費用	5,315	5,631
現金護送業務用預り金	107,878	108,926
前受契約料	30,552	33,202
賞与引当金	15,447	10,108
工事損失引当金	2,532	2,726
その他	25,596	25,454
流動負債合計	353,933	310,973
固定負債		
社債	7,003	5,825
長期借入金	14,123	11,931
リース債務	11,777	11,651
長期預り保証金	33,907	33,478
繰延税金負債	21,943	20,420
役員退職慰労引当金	1,306	1,248
退職給付に係る負債	22,428	22,317
保険契約準備金	166,155	167,323
その他	4,342	4,311
固定負債合計	282,989	278,507
負債合計	636,922	589,481
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	80,297	80,296
利益剰余金	797,493	801,726
自己株式	△73,731	△73,733
株主資本合計	870,437	874,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,125	25,138
繰延ヘッジ損益	△30	△34
為替換算調整勘定	△7,954	△9,358
退職給付に係る調整累計額	4,423	4,555
その他の包括利益累計額合計	21,563	20,301
非支配株主持分	121,253	118,205
純資産合計	1,013,253	1,013,174
負債純資産合計	1,650,176	1,602,655

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	213,127	216,209
売上原価	140,318	143,092
売上総利益	72,809	73,116
販売費及び一般管理費	42,791	43,743
営業利益	30,018	29,373
営業外収益	3,523	3,638
営業外費用	1,588	1,018
経常利益	31,953	31,993
特別利益	118	389
特別損失	82	40
税金等調整前四半期純利益	31,988	32,342
法人税、住民税及び事業税	7,100	10,015
法人税等調整額	3,200	195
法人税等合計	10,301	10,211
四半期純利益	21,687	22,130
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,641	1,545
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,045	20,585

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	21,687	22,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,331	△123
繰延ヘッジ損益	-	△5
為替換算調整勘定	△5,094	△2,850
退職給付に係る調整額	262	133
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,023	1,382
その他の包括利益合計	△11,186	△1,463
四半期包括利益	10,501	20,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,328	19,323
非支配株主に係る四半期包括利益	1,172	1,344

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	130,189	24,186	15,564	9,714	9,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,982	758	49	798	97
計	133,172	24,944	15,614	10,512	10,051
セグメント利益又はセグメント損失(△)	28,093	1,402	1,266	811	△ 750

	報告セグメント		不動産・その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	11,752	201,361	11,766	213,127	—	213,127
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,756	6,442	472	6,915	(6,915)	—
計	13,508	207,804	12,239	220,043	(6,915)	213,127
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,722	32,546	1,285	33,832	(3,813)	30,018

(注) 1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,862百万円が含まれております。全社費用の主なもの、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	131,906	22,750	17,678	10,033	8,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,042	839	43	820	37
計	134,948	23,590	17,722	10,854	9,004
セグメント利益又はセグメント損失(△)	28,524	431	1,302	1,309	△ 1,126

	報告セグメント		不動産・その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	12,293	203,630	12,578	216,209	—	216,209
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,705	6,488	486	6,975	(6,975)	—
計	13,998	210,118	13,065	223,184	(6,975)	216,209
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,812	32,253	1,375	33,628	(4,255)	29,373

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去82百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用4,173百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。